

市議会だより



平成21年5月8日発行
No.13

なんたん



さくらの花に誘われて

第24回大野ダムさくら祭

●主な内容

平成21年度予算成立	2
特別会計の概要	4
予算特別委員長報告	5
平成20年度補正予算	6
主な条例改正	7
代表・一般質問	8
委員会活動報告	19
特集記事	20

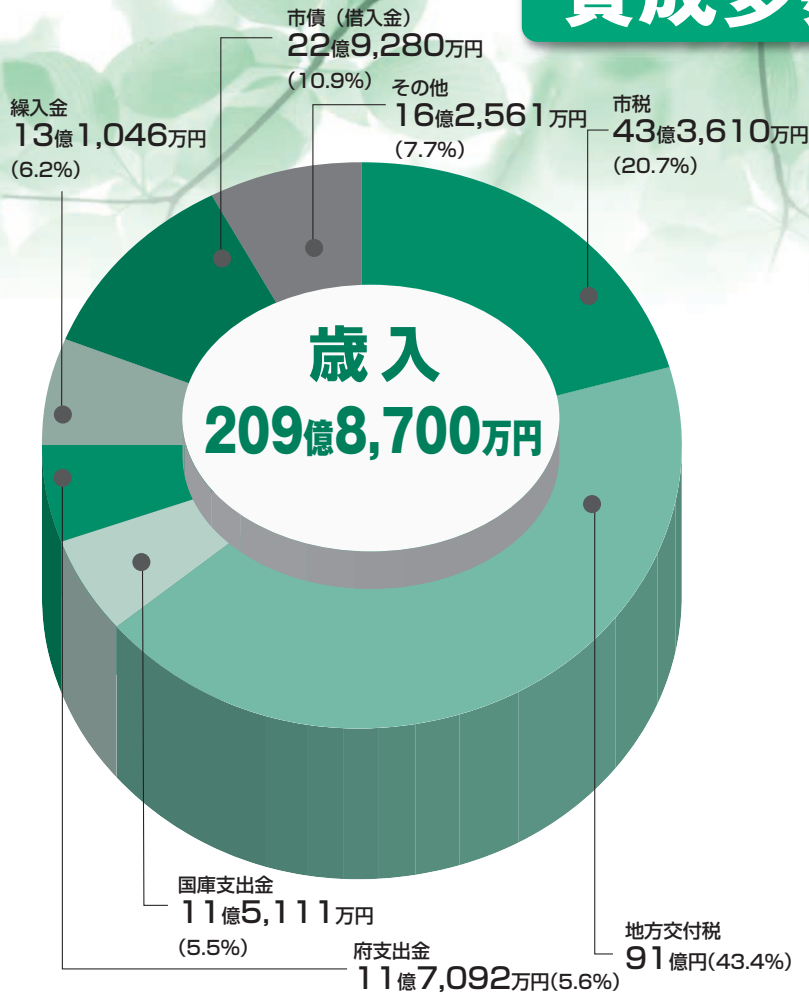
発行／南丹市議会
編集／広報特別委員会

〒622-8651
京都府南丹市園部町小桜町47番地
TEL.0771-68-0059(直通)
FAX.0771-63-0350
e-mail gikai@city.nantan.kyoto.jp
http://www.city.nantan.kyoto.jp

209億8,700万円

3月定例会

賛成多数



平成21年3月定例会は、2月24日開会し、3月26日に閉会しました。開会日24日には、市長の施政方針の後、53件の条例改正等の提案と、平成21年度当初予算10議案が提案されました。3月3日には各会派4名による代表質問が、4日、5日の2日間は、11人による

一般質問を行いました。3日午後には20年度各会計補正予算12件が追加提案されました。9日から13日にかけては、各常任委員会が開催され、付託された議案の審査を行いました。平成21年度の各予算案は16日から19日にかけて予算特別委員会の3つの分科会

で審査しました。19日の本会議で、平成20年度補正予算の質疑、表決を行いました。全員賛成で可決しました。最終日26日に53件の条例改正等および平成21年度南丹市一般会計など予算議案10件の質疑、討論の後、採決しました。

予算特別委員会での主な質疑

総務分科会

問 伝統的工芸品月間国民会議国民大会推進事業はどんなことをするのか。

答 伝統的工芸品の振興をはかる全国大会で、伝統的な工芸師の大会が、京都府で開催される。また、記念大会が本市で開催され、伝統工芸大学校も関係する。京都市を含め府で協議会を立ち上げる。

問 国民文化祭推進事業の具体的な内容は。

答 国民文化祭は毎年開催され、今年で26回目。国体の文化版であり、23年に京都府で開催される。本市には京都新光悦村や伝統工芸大学校があり、ものづくりが盛んである。本市をアピールする催しを実施予定。

問 山陰線複線化整備事業は完成が1年延び、本年度3億8621万円の補助金が計上されているが。

答 昨年11月にJRから窓口である府へ増額の申し入

れがあり、18億円の提示があったが15億円の増額で応じることになった。JRが3分の1、府が3分の1、残りを2市1町で割り戻すと、この額になった。

産業建設分科会

問 本町土地区画整理事業の進捗率は。

答 総事業費は42億1千万円。現在、事業費ベースで進捗率約70%である。

問 合併処理浄化槽設置整備事業の内容と進捗状況は。

答 日吉町で5基、美山町で19基を予定している。約220戸が残っている。

問 緑の担い手育成対策事業補助金の内容は。

答 林業労働者の社会保険の掛け金に対して補助を行うもの。47名分を計上している。

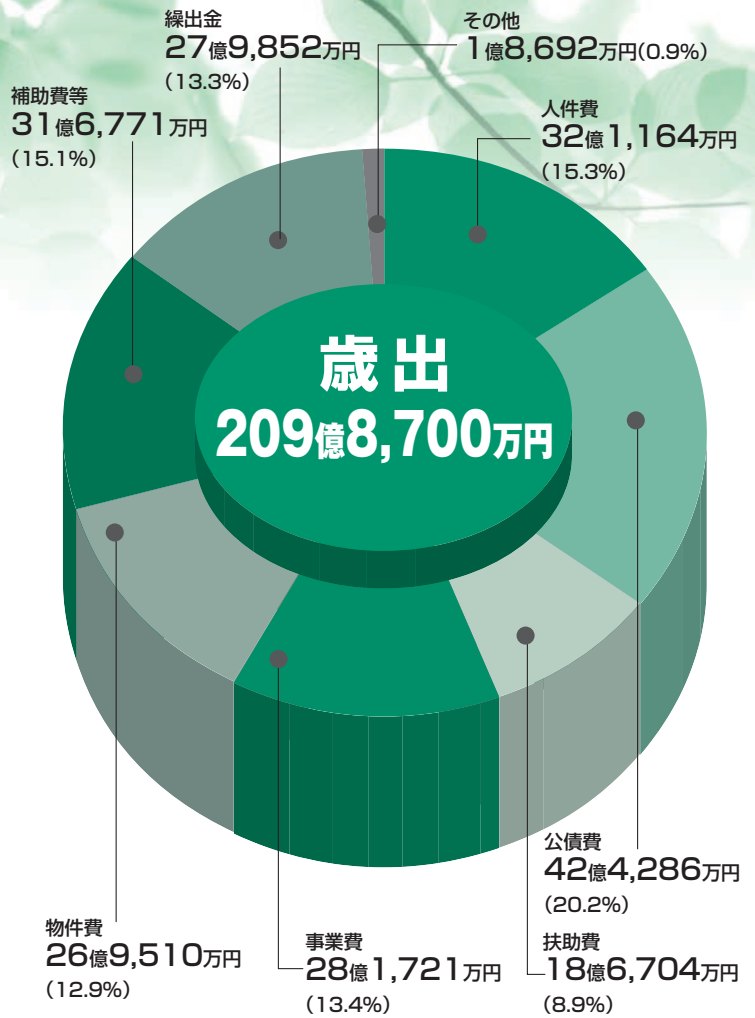
問 野生鳥獣被害が増えている。対策は。

答 防除施設を24カ所設置、狩猟免許取得に対し補

森・里・街がきらめく南丹市 実現の予算

主な平成21年度事業

▶ 予算項目	事業の内容	事業費
▶ 清掃費	船井郡衛生管理組合負担金	6億1,708万円
▶ 社会福祉費	後期高齢者医療事業負担金	5億3,240万円
▶ 生活保護費	生活保護費支給事業	5億2,600万円
▶ 消防費	京都中部広域消防組合負担金	5億1,312万円
▶ 保健衛生費	公立南丹病院組合負担金	4億7,684万円
▶ 道路橋梁費	道路新設改良事業	4億3,460万円
▶ 都市計画費	都市計画街路事業	3億9,210万円
▶ 総務管理費	山陰本線複線化事業補助金	3億8,621万円
▶ 社会福祉費	障害者自立支援介護給付費	3億6,648万円
▶ 都市計画費	本町土地区画整理事業	3億4,005万円
▶ 社会福祉費	国民健康保険事業会計繰出金	2億3,229万円
▶ 商工費	工場誘致事業奨励金	2億2,892万円
▶ 消防費	防災行政無線整備事業	1億7,000万円
▶ 農業費	南丹地区農用地総合整備事業負担金	1億6,528万円
▶ 社会福祉費	福祉医療費支給事業	1億5,425万円
▶ 林業費	森林管理道開設事業費	1億343万円



問 船井郡衛生管理組合負担金は前年度より減額さ

厚生分科会

答 行政改革のため、対象が市民とは限らないため、市の独自の事業である等の理由で廃止する。

問 中小企業退職金共済事業助成制度はなぜ廃止されたのか。

答 「シャトコ」2億1167万円、「虎屋」1725万円の奨励金である。

問 企業誘致事業奨励金の内訳は。

答 助することに対応。企業誘致事業奨励金の内訳は。

問 南丹病院の経営状況は。

答 患者数は若干減っているが、経営は順調であるとの報告を受けている。

問 総合的子育てを推進していくとのことであるが重点施策は。

答 ファミリーサポート事業の拡大、すこやか子育てセンターの職員体制を、3名から5名体制に充実させる。

問 南丹病院の経営状況は。

答 患者数は若干減っているが、経営は順調であるとの報告を受けている。

問 衛生管が4200万円の基金を取り崩したため減額とした。

答 衛生管が4200万円の基金を取り崩したため減額とした。

平成21年度 8特別会計 1企業会計 予算成立

8特別会計 総額114億7,140万円

会計名	予算額	歳出の主なもの
●国民健康保険事業特別会計 ……	36億90万円	保険給付費、後期高齢者支援金等
●老人保健事業特別会計 ……	6,170万円	医療諸費等
●介護保険事業特別会計 ……	29億1,070万円	居宅介護、施設介護サービス給付費等
●市営バス運行事業特別会計 ……	4,910万円	バス運行事業費等
●簡易水道事業特別会計 ……	7億2,500万円	施設維持管理経費、公債費等
●下水道事業特別会計 ……	29億1,170万円	施設維持管理経費、公債費等
●土地取得事業特別会計 ……	7億4,560万円	用地取得費等
●後期高齢者医療事業特別会計 ……	4億6,670万円	広域連合負担金等

1企業会計

7億3,618万円

●上水道事業会計 ……	7億3,618万円	配水設備改良費、企業債償還等
-------------	-----------	----------------

予算特別委員会での 主な質疑（特別会計）

総務分科会

ことを行っていく。

問 「地域水道ビジョン」を作成するための業務委託料は、988万円と高額だが、その内容は、
答 簡易水道、上水道それぞれに作成する。運営形態の最適化、情報公開、地震、洪水対策、水の循環関係等が主な内容である。

問 市長の施政方針で山陰線複線化により、市が活気づくようバス体系を見直すところがあるが、予算上の考慮は。
答 交通弱者に対し、全てをバスでは対応できない。新たな交通システム研究経費を計上し、福祉部門と調整しながら検討する。

問 マンホールポンプ等管理委託料の契約期間を今回より、1年から3年契約に変更となったのはなぜか。
答 条例では5年契約できることとなっている。今回初めてなので3年とした。料金については、有利に働くはずである。

問 国保のヘルスアップ事業や特定保健指導は健康課を中心に行っているのが現状である。国保事業で行うと、保険税も必要となる。現在の国保会計の事業費では、手を広げられないのが現状である。最低限の

問 嘱託職員4名で国保税滞納の徴収にあたっているが、他の税との関連は。
答 国保税の徴収を基本として行っている。特に滞納者からの申し出がある

問 京都市から美山までの直行バスはあるのか。
答 京都市から周山まではJRバス、周山から美山までは南丹市営バス利用となる。

厚生分科会

問 嘱託職員4名で国保税滞納の徴収にあたっているが、他の税との関連は。
答 国保税の徴収を基本として行っている。特に滞納者からの申し出がある



市営バス

八木 眞 委員長

消費が低迷し生産や輸出が激減する中、雇用情勢が急速に悪化している。また国、地方あわせた長期債務残高は、21年度末には804兆円以上に膨れ上がる見込みであり、財政規律維持上、改革を維持するものの税収の落ち込みなどは激しく、新規国債発行額は40兆円を超えるものとなる。このような厳しい情勢下での21年度予算策定、提案となった。市長は、総合振興計画を推進する経営体として安定した財政構造への変革と市の将来像(森・里・街がきらめくふるさと・南丹市)の実現のための予算とするとした。

迎える節目に、より一層の一体感の醸成、合併効果が対応可能な市民サービスが提供できる施策の推進、持続可能な財政運営、次世代を担う子育て支援策の取り組みなどを基本審査姿勢とした。委員会に付議された議案第54号から第63号までの一般会計をはじめ8つの特別会計予算および1企業会計の審査と経過概要は、のべ6日間の各分科会の審議の結果、第54号、第55号、第62号は賛成多数。議案第56号から第61号まで、および第63号は賛成全員によって原案可決すべきものとした。審査過程で指摘された意見や要望については充分精査をし、予算執行に当たっては1円たりとも血税としてのコンプライアンス(法令順守)と市民へのデスクロージ(情報公開)を徹底することを望むものである。また常に市長の各予算に対する経営理念を明確に市民に伝えることが必要と考える。

平成21年度 一般会計予算 討論(要旨)

反対討論

日本共産党・住民協働市会議員団
大西 一三 議員

平成21年度末で基金残高は17億2千万円の見込みで、合併前の28%に激減している。基金すなわち市の貯金が「ここ2年で枯渇する」事態に至っている。予算編成で「行政経営」といった視点を強調しているが自主財源確保の積極性が全くない。八木中野谷川の河川占用料や興り溪の土地の貸付料など予算計上し、請求しなければならぬものである。工場誘致事業奨励の期間延長と奨励金の率を減らすことにより市の実質収入増を確保することができる。歳出面においては、昨年度に続き住民サービス後退を大幅に進めた予算である。また、「中小企業退職共済事業助成金制度」

が廃止とされているが、百年に一度といわれる景気悪化が進行しているこの時期に、廃止するなど言語道断である。「職員を減らす」方針だとして、美山の全地域振興会から常駐市職員を削減させる内容を含んでいる。「周辺、農山村地域を寂れさせない」が合併時の「公約」であった。合併時に「誇り」としていた施策を軒並み縮小・廃止しようとする予算である。

賛成討論

丹波クラフ
森 爲次 議員

一般会計において、209億円で昨年比3.7%減の緊縮型の予算が計上されたが、行政経営と振興計画の実現を鮮明に打ち出した予算である。「すこやか子育てセンター」の各町常設化、幼保事務一元化、新たな障害者支援の拠点の「発達支援センター」

の運営など、生み育てる子育て弱者支援の福祉施策、また、農林業では、国、府の負担金対応が主であるが鳥獣被害、法人化など従事意欲の高揚の為の予算、教育、消防、防災、道路など子供や住民の安心安全につながる予算である。また、企業誘致奨励金の継続により、将来の税収確保はもとより、就労確保など波及効果が大きい。そして、市長直轄の総合政策室を置き、厳しい経済状況に対応し、活力と元気なまちを推進し「人がひとを呼ぶるまち」実現につながる。と評価し賛成とする。

国民健康保険事業特別会計予算及び「後期高齢者医療事業特別会計予算」討論(要旨)

反対討論

日本共産党・住民協働市会議員団
仲 絹枝 議員

保険税が引き上げられ、

払いたくても払えない住民が増えている。滞納者に短期証を発行しているが、誠実に分納を履行し、滞納を減らす努力をしている世帯には、一般証を交付する等、きめ細かな対応をするべきである。国庫支出金が減額されているが、国民健康保険制度の充実のためには、国の補助率の引き上げがなければ問題は解決しない。自治体としても、住民のいのち、健康を守る立場で、国への要望を強めるべきである。

後期高齢者医療制度は、高齢者に医療差別を持ち込み、負担を押し付けた。保険料が重い負担になり保険料が払えない住民もいる。保険料の滞納者への制裁措置として、機械的な資格証明書の発行は許されない。高齢者が必要な医療を受けられなくなるような問題の多い制度のもとの予算に反対する。

予算名	①補正前の予算額	②補正額	①+②補正後予算額	
一般会計	221億7,668万円	7億195万円	228億7,863万円	
国民健康保険事業特別会計	38億2,696万円	△1億8,345万円	36億4,351万円	
老人保健事業特別会計	5億281万円	△1,296万円	4億8,985万円	
介護保険事業特別会計	29億2,678万円	1,772万円	29億4,450万円	
市営バス運行事業特別会計	5,252万円	財源組替	5,252万円	
簡易水道事業特別会計	7億6,440万円	97万円	7億6,537万円	
下水道事業特別会計	30億5,336万円	△1億3,037万円	29億2,299万円	
商品券事業特別会計	1,310万円	△62万円	1,248万円	
土地取得事業特別会計	1億1,149万円	1億1,929万円	2億3,078万円	
後期高齢者医療事業特別会計	4億7,860万円	△6,134万円	4億1,726万円	
上水道事業会計	(収益的支出)	4億1,656万円	△272万円	4億1,384万円
	(資本的支出)	3億7,428万円	△5,052万円	3億2,376万円

委員会での主な質疑

総務常任委員会

問 定額給付金のゴールデンウィーク前の早急な交付を求めるが交付はいつ頃になるのか。また定額給付金を寄附したいという方の対応はどうするのか。

答 町村会の電算システムの改修が間に合わず最速でも5月中旬の交付予定である。寄附をされる方は一旦は申請し交付を受けてから寄附していただきたい。

問 地域活性化・生活対策臨時交付金の積立金1億3550万円の早急な事業化を求めるが。

答 基金部分については6月補正で事業実施に向け対応したい。

問 不景気の中で法人税の状況はどうか。

答 平成20年度は若干の減収で影響は少ないが、平成21年度は製造業の減産体制が影響し大きく下が

る見込みである。

産業建設常任委員会

問 地域活性化・生活対策臨時交付金での道路改良と森林整備は。

答 道路改良2路線、側溝改良1路線、舗装改良4路線を予算計上している。森林整備は良い森づくり事業等も関連する中で植林、枝打ち、間伐等の事業を展開していく。

問 旧園部町から合併時に引き継いだ南丹市商品券事業の意義とこれまでの成果は。

答 旧園部町において町外への消費流出防止、地域商工業の振興施策として実施された。合併以降は商品券の購入枚数は下降した。本年4月1日より市商工会が全市域でご利用できる商品券を発行する。行政としても支援していきたい。

厚生常任委員会

問 子育て応援特別手当交付金はどのように交付されるのか。

答 システム改修後4月10日から受付し、振込み作業等にかかり、5月に支給開始となる。世帯主の口座に振り込まれる。申請書発送は定額給付金の封筒とは別である。

問 保育所の嘱託職員、臨時職員を募集しても応募がないのは正規職員と仕事の内容は変わらないのに給与が低いことが原因では。

答 他の市町村並みの給与水準に調整していきたいが、少子化、財政難であり増額には至っていない。

問 近隣の自治体では生活保護の申請が増えていくと聞くが本市の状況は。

答 派遣切り等での申請者は今のところない。平成21年2月までの新規保護世帯は6世帯である。例年より少ない。

条例の制定及び一部改正など (主なもの)

●子育て発達支援センター施設条例の制定

障害のある児童や発達上支援が必要と認められる児童に対して、児童デイサービス事業や日中一時預かり事業を行い、また、子供の発達に不安を持つ保護者や家族に対して、心身の発達に関する相談事業などを行うため子育て発達支援センターを設置する。

●介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定

「介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律」が制定され「介護従事者の処遇改善のための緊急特別対策」として、平成21年度介護報酬改定率を3・0%とすることが決定された。これを受け介護報酬改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するために、平成20年度において介護従事者処遇改善臨時特例交付金が市に交付されることから当該交付金を適正に管

理運営するため、基金を設置する。この条例は平成24年3月31日をもって効力を失う。

◆組織条例の一部改正

多様化する市民ニーズに柔軟、かつ、機動的に対応することができるとの強化を図るため、事務を分掌する行政組織を改める。

◆公の施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

「子育て支援発達センター」と「障害者支援施設ワークセンター及び日吉分所」の設置及び川辺保育所を廃止する。

◆職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

人事院勧告に伴い「職員の正規の勤務時間及び休息時間」を改め、休息時間を廃止する。

◆職員の育児休業等に関する条例の一部改正

育児短時間勤務をする職員の勤務形態について、同様に時間短縮を行うため所要の改正をする。

◆特別会計条例の一部改正

市商品券事業特別会計を廃止する。

◆市立学校給食共同調理場条例の一部改正

日吉学校給食共同調理場が完成したので追加する。

◆介護保険条例の一部改正

21年度から23年度までの第4期事業運営期間が始まることから65歳以上の介護保険料を見直す。保険料負担段階第4段階で、公的年金等収入金額及び所得金額の合計が80万円以下の方について基準額に乗ずる割合を軽減する。

本人課税層所得段階の方に所得階層区分を細分化し、保険料負担の急激な増加を避けることとし、現在7段階から10段階にする。第3期期間中は、旧4町ごとに個別算定していたが、21年度から統一する。

◆障害者支援施設条例の一部改正

障害者支援施設ワークセンター及び日吉分所を社協に貸し付けていたが、行

政財産に位置つけた。以上が全員賛成で可決。

◆公の施設の指定管理者の指定について36議案

- コミュニティプラザよしとみ
- 八木西地区自治振興会館
- 八木南地区自治振興会館
- 八木北地区自治振興会館
- 八木神吉地区自治振興会館
- 美山基幹集落センター
- 美山知井会館
- 日吉森林総合利用施設
- 美山都市農村交流活性化施設(百日紅)
- 日吉山の家
- 美山江和長期滞在施設
- 美山芦生山の家
- 八木スポーツフォアオール
- 八木運動公園グラウンド・テニスコート
- 八木西地区コミュニティ公園グラウンド・テニスコート
- 八木文覚ふれあい公園キャンプ場
- 八木カヌーハウス
- 日吉胡麻コミュニティセンター
- 八木デイサービスセンター
- 障害者支援施設あじさい園、障害者支援施設ワークセンター及び、障

害者支援施設ワークセンター及び日吉分所

○美山高齢者女性等生きがい発揮促進施設(大野地域総合サービスセンター)

○八木バイオエコロジーセンター

○美山平屋生産物直売施設

○道の駅(京都新光悦村)

○スプリングスひよし

○美山地域活性化総合交流施設

○美山北宿泊施設ほか6施設

○美山知井地域拠点施設

○美山町自然文化村

○八木農村環境公園

○美山大野ダム公園

○八木防災センター

○美山かやぶき美術館、美山郷土資料館

○美山長谷運動広場・管理棟

○美山上平屋火葬場

○八木フィジカルセンター

以上が全員賛成で可決

▼「公の施設の指定管理者の指定について」討論(要旨)

反対討論

活縁クラブ

川勝儀昭 議員

公の施設の指定管理者の指定に関する議案が提案され、公募前提、公募除外、地域協議前提と区分されている。地域協議前提の施設においては、公民館的施設が多く、廃止や地域への払い下げ等の方向性が見い出される。払い下げを行うにあたっては、耐震補強等の補修修繕も必要である。地域協議前提とは、「市の公の施設として存続すべきではない」と、すでに位置づけされている。地域住民の皆様と十分な協議ののち、今回のような提案がなされるべきである。また、公募前提とされている指定管理は、特定地域の特定団体のみを対象とされている。なぜ、他の地域の類似施設や公募可能な他の施設においても、今回同様の措置が図られなかったのか、明確な理由説明も出されておらず、反対とする。



日本共産党・
住民協働市会議員団

大西 一三 議員

深刻さを増す景気悪化 緊急の特別の対策を

厳しい状況とは
認識している

市長

問 現在の厳しい市民の暮らし向きをどのように認識しているのか。わが議員団は市民の暮らし・雇用を守るため、次の緊急対策が必要と考える。

① 国保税を1万5千

円引き下げること。② 実効ある不況対策を行うため全事業所調査を行い、不況相談窓口を開設する。③ 事業所への緊急融資を直ちに創設すること。④ 小・中学生徒の就学援助制度の周知徹底を行うこと。以上についての所見を伺う。

市長 ① 安心して暮らせる街づくりのためには、国保税の安易な引き下げは適切でないと考えている。② 不況相談窓口はそれぞれの担当課として、府の「安心借り換え制度」がある。十分に活用していきたい。④ 家庭状況が変化している。就学支援事業の周知徹底を図り、相談を進める。

「平成の大合併」
は何だったのか

問 合併すれば増えるとした基金額が2年後には枯渇する事態にいたっているが、財政悪化が進んだ原因はなん

だと考えているか。
市長 平成16年ごろの財政状況見通しが異なったため。

問 合併3年を経て、4年目の予算編成もされた市長の「平成の大合併」の評価と、残された1年の任期に対する所見を伺う。

市長 合併は必要であった。合併してよかったと感じていただける市政を目指す。

問 経営的視点を取り入れるとするならば、積極的な税外収入の確保の努力が重要とされるが。

市長 法的な課題を踏まえ努力する。

問 誘致企業奨励金制度の、「5年間・1000万・60%の企業誘致奨励制度」を「10年間・500万・30%に改める」ことなど見直すべきと考えるが。

市長 制度の見直しは考えていない。

介護保険制度の抜本的改善を

問 所得が低い人ほど負担割合が重い高齢者の介護保険料を、支払い能力に応じた負担にしていく必要があるが、現状をどのように認識し、負担軽減についてどう取り組んでいく考

えか。介護の現場は深刻な人材不足である。低すぎる賃金、劣悪な労働条件にあるとされているが、その改善が求められていると考えられているが。

市長 国の制度として成り立っているものである。市としてもできることはやってみよう。



包括支援センター



任期最終年の決意を問う

行政経営の視点で
総合振興計画を推進

市長

丹政クラブ

村田 正夫 議員

施政方針について

問 佐々木市政3カ年の成果は、地味ではあるが着実なものと評価する。
市政運営をトップダウンから市民参加型

市民協働型に変革。合併自治体に求められるコストダウンと機構改革を推進する一方で、市の未来を示す総合振興計画を具体化。この2本柱で、まちづくりの礎を築きつつあると言える。

CATVや殿小など旧町の継続事業を推進し、新しい切り口の子育て支援策を打ち出さされている。

市長のやりたいこと、やり残したことをどうまとめあげ、佐々木カラーをどう生かされるのか。任期最終年の施政方針と決意を問う。

市長 基本的には、総合振興計画の着実な推進が自らの使命だと考えている。行政経営の視点で行財政改革にも取り組みながら、新たな南丹市の創造に向けて始動していく年になりたい。この1年、誠心誠意努力し、地域が元気づく、人々の笑顔が見えるまちづくりをめざしたい。

合併後対策が必要

問 自らの地域を自らが考え、自らが守るという「住民自治」の意識が、合併後弱まっていないか。

格差問題や地方の疲弊への対策として、旧

町の個性である歴史や文化、伝統やまつりを守る手立てが必要である。

それには、旧町の住民自治活動や消防団活動等の特徴点を均一化しないことなど、旧町の地域性を大切にすることに尽きるのではないかと。

市長 市役所でできること、市民にやっただけことを検討。市民協働のあり方を、手法検討委員会で議論願っている。

培ってこられた地域の力を活用したまちづくりに取り組み、この力を更に大きくしていく努力をしたい。

合併特例債の活用は

問 合併直後に、一気に財政健全化は無理である。効率的、効果的の視点だけでなく、市長の「こだわり」というふるいも發揮して欲しい。広く有利な財源を求め、合併特例債も

活用すべきではないか。ふるさと納税は、納税者の貴重な思いを尊重し、選択と集中を図り、形あるものを使うべきである。

市長 実質公債比率が18%を超える心配がある。

起債は抑制し、歳入に見合った歳出を基本としたい。ふるさと納税は、寄付者のご意思を十分確認し、柔軟に対応していきたい。



ふるさと共援事業、福居地区の看板が完成



南風会

小中 昭 議員

本年度予算での 子育て支援策は

国の施策とも 関連しながら対応

市長

問 子育て支援策は、本市の重要課題であることから、我々南風会は、保育料の一層の減額措置の実施・一時預かり保育や延長保育の実施・通学費保護者負担の減額・入学時の制

服購入援助や、少子化対策として新婚世帯への家賃補助・通勤補助等々、事例をあげて提言してきたが、21年度予算に少子化対策としての子育て支援策がどのような形で組み入れられたか伺う。

市長 21年度の行政経営方針の一つとして子育てを支援する体制の強化を掲げている。地域の中で子育てを支援していただくファミリーサポート事業の拡充、すこやか子育てセンター事業は支所単位でそれぞれ地域すこやか子育てセンターの常設化を進める。

子育て支援は、重要施策と、とらまえている。今後も、国の施策とも関連しながら、努力していく。

臨時交付金は インフラ整備に

問 道路整備などのインフラ整備の要望は依然として多くある。5億2千万余りの地域

活性化・生活対策臨時交付金は、これらのインフラ整備に充当すべきと考えるが所見を伺う。

市長 道路・橋梁整備や河川整備、農林業の基盤整備、福祉環境の整備、教育環境、また、公共設備の整備等に活用する。

1億3550万円は積立金とするが、これらは6月補正で事業化する。

早急な雪害対策を

問 1月の大雪は、美山地域では重い雪が短時間に降ったため、倒木により停電や道路の通行止めにより市民生活に大きな被害をもたらした。さらに、山林の倒木による被害は目を覆うばかりの甚大な被害である。森林被害に早急な対策をすべきと考えるが。

市長 間伐事業として復旧対応をしていく。また、被害を受けた獣害

防止柵の復旧にも対応する。

一般質問への 対応は

問 3年間で、延べ170名を超える議員が500項目を超える一般質問をしている。「検討する」等の市長答弁が多かったが、どの

様に検討され、どう結論が見出され、どう執行されたか伺う。

市長 「検討をする」「図っていく」等の答弁が250件あった。一定の方針を出したものが29件を済ませたものが229件である。未対応のものは課題解決に向け早急に努力していく。



旧川辺保育所を活用した発達支援センター



市民の期待を裏切る 佐々木市政

厳しい財政だが、
市長 市民の満足度を高める努力をする

活緑クラブ

八木 眞 議員

問 佐々木市長就任あわせて4町合併以来、大変厳しい3年であったと思う。

この合併に批判的な意見が大変多く、疑問を持つ市民が多数ある。単なる生みの苦しさを済まされない。地域の発展を願った合併であったが、なぜか希望がわいてこない。それは施策や計画、組織のあり方などが、根本的に市民に馴染んでいなかったからではないか。市民の期待を裏切っているからに他ならない。たとえば中部広域圏は緑を大切にしようと言いつつ、本庁前の桜を切ってしまうといった一貫性の無い理念のない施策が行われているからに他ならない。

昨年の各部一律6%減じる枠配分方式から一変し、21年度予算については総合振興実施計画に基づいて予算配分がなされた。市長の理念の一貫性はどこにあるのか。実施計画の

優先順位をどう言う理念に基づいて決定されるのか。どこに生かされているのか尋ねる。他市に比べ異常に多い審議会に市長の考えは徹底しているのか問う。

今、過度のグローバルイズムにより世界、日本、地域経済は過去類例を見ない深刻な状態である。非常事態である。管内中小零細企業、市民生活の現状を数的に把握して適宜適切な施策を実施しているか。国から緊急財政対策としての臨時交付金5億3000万円を地域活性としてどう有効活用するのか問う。市長が言う行政経営とは新たな手法か問う。地元優先となる総合入札方式をどう考えるか。農、商、工連携による地域活性は考えているか。

市長 21年度予算はあらゆる審議会の最上位の総合振興実施計画に基づき配分する目的が立ち、より一層わかり

やすくなったと考える。厳しい財政のなか地域経済の活性を目指す。行政において今後経営的観点から市政運営を

行い市民というお客様の満足度を高める努力をする。



改修が待たれる JR 八木駅

佐々木市長にまちづくりを問う

一般質問

3月定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。（質問順に掲載）

市民を大切にしたい行政の進めを



丹政クラブ
森 嘉三 議員

市長 心温かい行政推進に取り組んでいく

問 公共事業の必要性、また行政推進に向けての新しい取り組みは必要である。今回、市役所への進入道路の改修にともない、記念樹の桜が伐採された。植樹をした関係者や市民への理解を求めた上で、進めるべきであった。

市 市の行う事業については、市民への情報公開や理解を求めた上で、市民を大切にしたい温かい行政推進が必要である。今回の経過と、今後の

市民雇用の義務付けを誘致企業に求めよ



日本共産党・住民協働市会議員団
高野 美好 議員

市長 関係機関と連携し、雇用の確保に努めたい

問 誘致企業の市民雇用率は、24%である。私は「多額の奨励金を支出し続けることは、市の財政を潤すことにはならない」とことを、具体的な数字を示して明らかにしてきた。本年度も、奨励金は聖域として、法人税収の減収など一層厳しさを増してきている。「一般財源」を助成し続ける以上は、せめて、市民の雇用を義務付け、所得増を図るよう強力に指導すべきだ。

市 先の見えない経済状況であるが、誘致企業に雇用維持や求人に対する情報提供を求めるとともに、ハローワークや府など関係機関と連携し雇用の確保につとめたい。

豪雪による獣害防止施設復旧に助成を

問 今年1月10日、美山町では豪雪に見舞われ、倒木によりイノシシやシカなどの獣害防止用の柵に甚大な被害をもたらした。

雪の少ない園部や八木では考えられないことだが、美山町では、見るも無惨な光景があちこちで見受けられる。

「地域活性化・生活対策臨時交付金」や「緊急雇用創出事業臨時交付金」を雪害復旧に活用されるよう求める。

市 国からの交付金は、雇用創出や市民の元氣回復のための財源として有効に活用したい。獣害防止施設については、金網施設に補助する。

問 公共事業の必要性、また行政推進に向けての新しい取り組みは必要である。今回、市役所への進入道路の改修にともない、記念樹の桜が伐採された。植樹をした関係者や市民への理解を求めた上で、進めるべきであった。

市 市の行う事業については、市民への情報公開や理解を求めた上で、市民を大切にしたい温かい行政推進が必要である。今回の経過と、今後の

JRの複線化に伴うまちづくり

問 JR山陰本線の複線化が平成22年春に完成する見込みだが、市内に市民生活や活動の拠点となる駅が7駅もある。利便性の向上はもとより、鉄道網を利用した広域圏との交流により、定住促進などの起爆剤になる。

JR複線化に伴い地域整備や人口増につながる有効な取組みと、バス交通網の充実、南丹市のPRについて伺う。

市 複線化完成に伴い、地域の特性を活かしながら、定住促進、人口増、そして地域の発展につながる取組みを進めている。

八木駅についても、土地画整理事業の中で取り組む必要があり、JR西日本にも要望している。福祉施策と合わせたバス運行計画を進めていきたい。

複線化を起爆剤として、様々な行政施策を積極的に推進していく。

中小企業支援を

問 事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業に対し「緊急雇用安定助成金」制度が創設された。助成金額は休業手当相当額等の5分の4となっている。残る5分の1を市が助成することを求める。

市 上乗せ助成については、考えていない。

耕作放棄農地



活緑クラブ
矢野 康弘 議員

不況のなか公共工事 の前倒し発注を

可能な限り速やかに発注したい **市長**

問 米や野菜などの農産物価格が低迷し、農業資材の高騰、高齢化、担い手不足、有害鳥獣被害など厳しい経営状況にある。採算が合わない中で耕作放棄農地が増加した。これを解消するための支援が必要である。市長の見解を伺う。

市長 行政、農業委員会と連携し解決策を探る。

問 どの営農組織も経営が厳しい。経営の支援、農機具の助成などに

どう反映されたか。

市長 京都府ががんばる農家緊急支援対策事業、担い手対策、水田農業振興策など予算化している。

問 学校給食に地元農産物をどの程度利用しているのか。

教育長 米飯と牛乳は市内で調達している。野菜は季節的に30%が地元産である。すべての調理施設で地元産の率を増やしたい。

公共事業の前倒し発注を

問 一般競争入札により低価格と発注の減少などにより厳しい経営状態である。この不況の中で、21年度公共工事全般について前倒し発注が必要と考える。また、市役所前の道路工事で桜並木を伐採した。関係者と協議して植樹されたい。市長の所見を伺う。

市長 可能な限り速やかに発注したい。桜並木の件、十分肝に銘じ努力する。

問 最低制限価格と調査基準価格の見直しと、簡易型総合評価方式を採用し、地元業者の地域貢献度と地域雇用に、十分考慮した入札を執行していただきたい。

市長 適正な競争を考える中では、現時点で見直しは困難な状況、また、総合評価方式は様々な課題がある。できる限り地元業者に、仕事ができるよう配慮し取り組む。

スプリングス日吉



南風会
井尻 治 議員

支所機能の 今後の運営は

当面は総合支所方式を堅持する **市長**

問 行政組織機構の見直しと職員の配置転換などによる支所職員の減少や、美山町「地域振興会」から常駐職員を一部撤退するとの提案など「緩やかな合併」を合併条件としてきた住民に不安を残す。

また、支所特別職参与の任期が今年12月で切れる。住民自治の視点に立ち、住民協働を主眼とする行政運営のうえにたつて「総合支所方式」をどう運営さ

れるのか伺う。

市長 市の財政規模にあつた職員数の見直しが必要である。当面は総合支所機能を堅持する。美山「振興会」については関係者との協議結果であるが、組織の重要性について認識しており今後の地域の活性化に期待している。

公の施設の指定管理者制度の導入と今後の管理運営は

問 市の公の施設の指

定管理を必要とする総数は330施設ある。指定管理者制度の導入で、第三者機関による事業評価など経営評価の一律見直しが懸念される。日吉ダム周辺施設・美山自然文化村・八木農村公園・新光悦村道の駅など旧4町で設置された施設は目的や設置経過が異なる。契約更新にあたり、事業評価や公的関与の基準をどう位置付けするのか伺う。

市長 指定管理の条件は、施設の利用確保とサービスの向上と施設管理の効率・効果的に行うことであるが、歴史的経緯や地域との関連についても十分検討し適切な運営を目指していく。



丹政クラブ
仲村 学 議員



日本共産党・住民協働市会議員団
仲 絹枝 議員

定額給付金の 地元消費策は

市長 商品券事業との相乗効果で

問 給付金の地元消費が課題である。現在129市区町村でプレミアム商品券（給付の10〜20%を割り増し）の発行を予定している。本市でも地元で有効に使用していただけるような工夫が必要ではないか。また定額給付金を狙った「振り込め詐欺」等の被害防止策は。

市長 南丹市商工会で商品券事業の4月実施に向け準備が進められている。給付金との相乗効果を狙いキャンペーン等も検討されている。プレミアム商品券は予定していない。被害防止の啓蒙を強める。

問 高い下水道の分担金が、イターン、Uターンの足かせとなっている可能性がある。また分担金のない自治体もある。定住促進には、分担金のおもいきった減額が必要では。

市長 分担金は高額であり課題であるが起債も高額に渡っており、接

保育制度改正のもとで、市民ニーズに応える保育の実現を

市長 就学前教育・保育を総合的に検討し、新たな制度の中で充実を図る

問 保育制度が改正されようとしているが、新制度に対する不安や心配の声がある。保育関係者は、「保育現場での規制緩和と市場化」が進むことや、「保育格差・地域格差」が広がる等、問題点を指摘している。今年度の重点施策の一つに、子育て支援体制の強化として、「保育・教育の継続的な支援施策の充実」をあげているが、病児や病後児保育など、多様化する保育

ニーズにも応えるべきである。また、保育所で働く職員は、正規・非正規の区別なく保育に責任を持たなければならぬ。非正規職員の比率が高く、人件費の切り下げ、低賃金・不安定雇用の拡大が進んでいる。

問 昨年秋以降の経済危機は、障がい者の仕事や生活にも大きな影響を及ぼしている。障がい

者や施設の実態を調査し、施設・障がい者の仕事確保に向けて、誘致企業等と連携し支援を行う必要がある。今年度は、障がい者自立支援法の見直しの年だが、相談支援の充実が求められている。具体的な、拡充・充実策を伺う。

新たなルート計画を

問 通称「たてかべ」のバイパス計画は一向に進展しない状況である。また船岡トンネルの老朽化も懸念される。そこで、「たてかべ」「船岡トンネル」を完全に迂回する新たなルート計画を求め

市長 府に完全迂回の計画はない。今はバイパスルートの早期実現に向け要望の努力をする。



丹政クラブ
橋本 尊文 議員

失業者の雇用支援・雇用創出は

地域活性化交付金・地域雇用創出推進費を活用する **市長**

問 戦後最大の経済危機といわれ、昨年12月に完全失業率は4.4%となり派遣切りや雇い止めが深刻な様相で大きな社会問題である。本市における失業者の実態把握・雇用支援・生活支援策・雇用創出について見解を伺う。

市長 府やハローワークなどと意見交換し実態把握に努めている。今後地域活性化交付金・地域雇用創出推進費を活用するなか、的確な対応

問 児童生徒の運動能力不足・体力低下はどうか。合わせて校庭の芝生化は文科省の全国体力・運動能力・運動習慣調査の結果では児童生徒の運動能力・体力の低下が指摘されている。本市の児童生徒の身体能力の現状と今後の対応は。併せて児童の運動能力低下に対する対応策として校庭の芝生化が有効な一つの手段であると考えますが、教育長の見解

教育長 本市の児童生徒の運動能力・体力は標準的である。今後は学校保健・健康安全の担当者会議を計画的に開催し、充実を図る。学校の芝生化について実施予定はない。研究課題として検討する。



活緑クラブ
藤井日出夫 議員

人権問題、特に同和問題の推進を

総合振興計画の推進により同和問題の解決をはかる **市長**

問 人権問題、特に同和問題を中心に市長に伺う。平成21年度の市長の施政方針に人権、特に同和問題に関する基本姿勢が述べられていないのはなぜかを伺う。なお、南丹市人権教育啓発推進計画がまとめられているが、その内容変更等があるのか。また、取組み状況について伺う。

次に各町ごとに選任されている人権教育啓発推進委員の辞令交付時等の会合に市の理事者の出席がないのはどういうことか。差別的に無視する南丹市をつくるためにお互いが一体となつて進むことが必要と思うが、市長の所見を伺う。

市長 人権問題、同和問題をはじめとする人権問題の解決は施政の大変大きな重要な責務であると考えている。本年度の施政方針は人々が住んでよかつた

と実感できる町づくりを、総合振興計画の着実な推進により図るとしている。人権啓発の推進は市の基本施策として位置づけている。人権教育・啓発推進協議会との連携のもとに様々な研修等の取組みをいただくとともに、一般市民の皆様方を対象に人権教育講座や人権講演会などを実施している。また、現時点では人権教育・啓発推進計画の見直しは考えていない。推進協議会の主体性を尊重しつつ、連携を取りながら進めていく。これからも人権教育推進のため努力していきたいと考えている。

雪害による倒木被害



丹政クラブ
外田 誠 議員

防災対策として 支障木の伐採を

市長 支障木の撤去については、国・府にも要望を

問 1月上旬の大雪により、美山地域では大きな被害が発生したが、被害状況はどうか。また、行政主導で道路等の支障木の撤去伐採が必要と考えるが。

市長 第一次調査では、雪折れ2万本、被害額5千万円、停電430戸、断水103戸等である。

支障木の撤去については、立木所有者の理解や関電、N T T等の連携が課題である。

問 国・府にも要望をおこないつつ検討していきたい。

農業予算の目玉は

問 国や府においては、食糧自給率向上や農林業による雇用対策等打出されているが市の対応はどうか。また、農業委員会の建議書は予算にどう生かされているのか。

市長 飼料米生産や農商工連携を積極的に支援していきたい。また、営農組織の法人化や、

職員の追加採用は

問 平成20年度の退職者は17名であり、新規採用は5名と聞いている。しかし、2名辞退された。採用方法に問題はなかったか。また、業務への影響を考えると追加採用を検討すべきと考えるがどうか。

市長 採用方法に問題があったとは考えてい

ない。しかし、次年度以降採用試験の時期等に検討を加え、良い人材が確保できる方策を考えていきたい。また、年度末でもあり、追加募集は考えていない。サービス低下をまねかないよう効率的な職員配置をおこなっていく。



活緑クラブ
川勝 儀昭 議員

国、府との連携強化により、 財政力の向上を

市長 さらに連携強化に努める

問 合併後3年間で、基金は大幅に減少し、財政難の南丹市となった。その結果、公共工事の減少や進捗の遅れ、福祉施策の削減、住民サービスの低下等々、市民に負担と迷惑をかけているのは事実である。市長自ら政治的判断を捨て、住民のために、一層の国との連携強化が必要と考えるが市長の所見を伺う。

市長 国や府との連携や協力に対する要請は、それぞれの機会で行って

る。この1年、さらに強め、今後の行政運営、市政経営を積極的に進めていく。

臨時交付金の有効活用を

問 国より本市に約5億3千万円の臨時交付金が交付された。基金の積み立てや21年度事業の前倒し実施に活用されるようであるが、この内5千5百万円は20年度当初予算事業に充当されている。公共事業発注の減少にも伴い、南丹市建設業協会の会員数は3年間

で61社も減少している。緊急的な景気雇用対策を目的とするこの臨時交付金を当初予算事業に充当せず、有効活用が必要と考えるが、市長の所見を伺う。

市長 市民や事業者の経済活動の活性化に期することを目的とし、補正予算を編成した。既決予算への充当は想定されている。来年からの総合支所の運営体制は

19年7月、支所職員は半減された。各参与が支所長として重要な役割を担っている。本年12月末に参与の任期切れとなるが、以後の組織体制について市長の所見を伺う。

市長 本庁と支所との連携を強め、住民サービスの対応につとめる。来年1月以降の対応については、十分な検討を進め、総合支所としての機能を、当分の間は守っていく。



小学生が 議会を傍聴

3月定例会に、園部小学校の6年生児童2クラス64名が訪れ、議会を傍聴しました。当日は各議員の一般質問の日程で、身近な質問も出され、議員と市長の問答を真剣なまなざしで聞き入っていました。



具体策が見えない 佐々木施政

活緑クラブ
松尾 武治 議員

区画整理事業の完成が活性化に繋がる **市長**

問 都市再生機能が乏しい本町土地区画整理事業で歴史的な風情が消えた。

総合支所は形骸化、多くの事業は縮小・放置、周辺地域の活性化策は遅延し、通院に利用する八木駅舎も、未改修で放置されている。

全額国費の助成事業の活用も少なく、少子化対策の両立支援も拡充されていない。遅れている周辺地域

の整備、一体的なまちづくり、地域の活性化策なども遅れているが市長の見解を問う。

市長 区画整理事業の早期の完成が活性化に繋がる。厳しい社会状況にあるが全力を尽くす所存。

法的な根拠を示せる 契約執行を

問 防災行政無線施設は、使い勝手を理由に特定メーカー仕様が設計段階で作られる。(9項目を指摘)

受注生産を理由に競争性を弱めるものではないと説明しているが、メーカー間ではこの段階で競争性が阻害されるといわれている。予定価格が公表され1社入札で高落札(本市の落札率99・67%)となった。

競争性を働かせ適正な執行が行われている自治体は(防府市52・92%)
自治法第2条第14項で「最小の経費で最大

の効果を求める」となっている。

契約が適正に行われたのか、指名競争入札、一般競争入札を随所で選択しているが、自治法上の適用条項を問う。

市長 市長の責務で、最大の効果を最小の経費で実施できたと認識している。(法的な根拠について準備がないので答弁はできない)

人事案件



次の方々の選任について同意しました。

(敬称略)

◇教育委員会委員

武田 義史

(美山町長谷)

◇公平委員会委員

箱田 博治

(美山町福居)

◇固定資産評価
審査委員会委員

上段源 一郎

(日吉町田原)

吉田 史樹

(園部町若松町)

白井 八郎

(八木町池ノ内)

上田 武司

(美山町静原)

食の安全と食料の安定供給を求める意見書

国際的に穀物の高騰、需給の逼迫が深刻化しているにも関わらず、食料自給率が40%と著しく低い我が国の農業にとって、WTO 農業交渉の早期妥結を優先させることは、食と農の将来に禍根をのこすことが懸念される。

国民への食料の安定供給を確保していくためには、国の責務で、原油・肥料・飼料価格の高騰による生産コストを販売価格に適切に転嫁する仕組みなどの確立を含む、食料自給率向上に向けた生産拡大の推進が責務である。

また、食の安全・安心を大きくゆるがす事態が頻発し、食に関する信頼を高める生産・流通システムの充実・拡大が求められている。

しかしながら、昨今、中国産冷凍ギョーザによる中毒事件、政府米事故米穀の不正流通、輸入加工食品、原料への有害物質メラミンの混入など、食の安全・安心への信頼を揺るがす事件が次々に発生し、国民の食に対する不安が増大している。

よって、国におかれては、国民の食に対する深刻な不安を解消し、食料の安定供給と安心・安全への信頼を速やかに回復するために、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1. 国内の農業生産の強化を基本に、地域の特色を生かした農業振興と、生産と消費両面から食料自給率の向上に必要な施策を充実すること
2. WTO農業交渉にあたっては、食料安全保障の確保や農業の多面的機能への配慮など、多様な農業が共存し得る貿易秩序の確立を図ること
3. 食の安全・安心行政の推進にあたって、真に消費者の視点に立った施策推進ができる体制を構築すること
4. 原油・肥料・飼料価格の高騰による生産コストを販売価格に適切に転嫁する仕組み等確立すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月26日

内閣総理大臣 他

京都府南丹市議会議長 吉田 繁治

安心・安全な食料供給を目指し、
輸入食料品に依存せず
食料自給率向上に向けた
取組みを要望

産業建設常任委員会において検討、議論の結果、議員提案され、全員賛成で意見書を採用し内閣総理大臣他、関係大臣へ送付しました。

請願書の取扱

《食の安全と食料自給率向上を求める請願書》
請願者
八木町農民組合

宅間 正夫
他3名

願の趣旨には一定理解するが、請願項目にあるミニマムアクセス米の輸入の即時中止等、意見書として提出するには課題があるとし、趣旨採択としました。

陳情書の受理

《動物「移動（訪問）火葬車」不使用宣言の陳情》
陳情者
日本動物霊園連合

久喜 清外

議員提案により条例の一部を改正

議員提出議案

《「気候保護法」の制定を求める意見書採択に関する陳情》
陳情者
地球温暖化防止
京都ネットワーク
事務局長 原 勉

○議第1号南丹市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について、費用弁償日額2000円を職員等旅費条例に準じ37円/キロに改正する。

《後期高齢者医療制度被保険者への資格証明書交付についての陳情》
陳情者
京都府保険医協会
理事長 関 浩

○議第2号南丹市議会委員会条例の一部改正について、市組織条例の改正に伴い総務常任委員会の所管に「総合政策室」を追加する。

常任委員会活動報告

総務常任委員会

2月12日

防災ハザードマップ作成事業（洪水と地震に備えた安心、安全なマップ）、行政改革の取組（経営改革プラン）についての調査と、公有財産等の処分方針、小中学校の学期、休業日の改正などの説明を受けました。

3月5、9、10、19日

今定例会に付託を受けた条例関係29議案、補正予算4議案、当初予算3議案の審査を行いました。主なものとして、国の経済対策としての定額給付金については、安全に、完全に、早期に支給されるように、また地域活性化、生活対策事業については、生活に密着した事業の早急な取り組み、その他企画管理部、総務部、教育委員会の



西地区コミュニティセンター（八木町）

各事務事業について審査を行い、さらに特別会計においては、公有財産の強力な処分の取り組みを求めました。条例改正については、公の施設の指定管理者の指定について、各施設の設置目的、管理や利用状況など地域の実情に配慮した方向付けをされるよう意見を付してすべての議案を可決しました。

産業建設常任委員会

3月10、19日

本委員会に付託された20議案に対する審査の経過と結果について。まず、「議案第10号南丹市特別会計条例の一部改正について」は、商品券事業が終了するため、同条例より廃止するもの。次に、議案第29号、33号、35号、39号、41号、42号の12議案は、「公の施設の指定管理者の指定について」で、施設そのものの性格、設置目的、政策的な見地から、引き続き従前の指定管理者を指定するもの。質疑では「過去3年間の施設運営状況、成果について」の報告を求めた。次に「議案第16号市営住宅」、「議案第17号市営小集落改良住宅」の設置及び管理に関する条例の一部改正については、公営住宅法の改正に伴い、一部



市営住宅（園部町）

を改正するもの。次に「議案第65号平成20年度一般会計補正予算」では今回の補正予算の目玉、地域活性化・生活対策臨時交付金がそれぞれの単費事業、21年度の前倒し事業に割り当てられている。次に、議案第70号、72号、75号の4議案を含む20議案について表決の結果、全会一致で可決しました。

厚生常任委員会

1月28日

委員会を開催して、5項目に分け、福祉部より現状説明を求め、市民要望の強い課題を指摘し次の改善を求めました。

- 一、南丹市老人保険福祉計画・介護保険事業計画について。
- 二、市内の介護施設の実態と運営状況。
- 三、在宅介護の課題と現状。
- 四、介護予防の実施効果と数値達成、適正な介護サービスの提供。
- 五、認知症のグループホームの実態と市の考え方。

施設入所を待機している人が少なくない、施設に依頼するだけでなく、市がどのような対応するのが課題である。

介護報酬の3%アップの裁量は施設に任せられているようだが、介護従事者の処遇改善に繋がり、介護サービスの充実を図りたい。

社協に委託している「地域包括支援センター」の充実と市民要望に応えられる介護サービスの提供が求められる体制整備を求めました。



デイサービスセンター（八木町）

南丹市の 頑張る人たち

がんばる

5

～「NPO法人 環境・エネルギー・農林業ネットワーク」
EEFA (<http://www.eefa.jp/>) 活動報告 理事長 芦田 譲～



子供たちに環境について講義中

平成18年度に設立されたNPO法人EEFAは、「もったいない」等の日本独自の思想に基づいた食料・エネルギーの自給自足・地方分散・環境調和型社会の構築を目指し、各種の活動を行っています。16個の部会による全国的な活動に加えて、理念を实践する場として南丹支部を設立し、毎月第一火曜日に集まって議論をしております。これまでの成果としては、平成19、20年度京都府地域力再生プロジェクト支援事業、(なんたん)・



炭焼窯

平成18年度に設立されたNPO法人EEFAは、「もったいない」等の日本独自の思想に基づいた食料・エネルギーの自給自足・地方分散・環境調和型社会の構築を目指し、各種の活動を行っています。16個の部会による全国的な活動に加えて、理念を实践する場として南丹支部を設立し、毎月第一火曜日に集まって議論をしております。これまでの成果としては、平成19、20年度京都府地域力再生プロジェクト支援事業、(なんたん)・

棚田支援事業の補助を受け、八木町玉の井地区の大鳥羽冒険の森において、間伐等の森林整備作業を始め、炭焼窯、パン焼窯、コンポスト、廃プラ液化装置、浄水装置、薪ストーブ、休憩所等の設置、周回道路の整備に加え、水車による水力発電を行っています。これらは広く一般に開放しております。

第五回は八木町の芦田 譲さんが代表を務めておられる「NPO法人EEFA」についてお伺いしました。

6月定例会の予定

- 6月 1日 (月) 本会議 (開会、議案提案説明)
- 6月 9日 (火) 本会議 (一般質問)
- 6月10日 (水) 本会議 (一般質問)
- 6月11日 (木) 本会議 (一般質問)
- 6月24日 (水) 本会議 (採決、閉会)

※5月22日(金)午後5時までに提出された請願・陳情等は6月定例会で取り扱われます。

※会議時間はいずれも午前10時からの予定です。この日程については予定であり、予告なく変更となる場合があります。

編集後記

今年の桜は天候も良かったので長く楽しむことが出来ました。この桜、通常はピンクの花を咲かすわけですが、木が歳をとると色素が少なくなり花が白くなる

そうですね。歳を重ねて人が白髪になると同じですね。たくさんの人を楽しませてくれた老木はいたりたいものです。

(M・N)

広報委員

委員 長	矢野 康弘
副委員 長	仲村 学
委員	大西 一三
委員	川勝 儀昭
委員	小中 昭
委員	中井 榮樹
委員	中川 幸朗